

# 税制抜本改革と国際課税等の潮流

## 日本租税研究協会第64回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成24年9月12日(水)～13日(木)

第64回租税研究大会開催にあたり……………今井 敬

〈第1日〉

◆報告 人と資産  
—キャピタル・ゲイン課税の可能性— ……………岡村忠生

◇討論会 税制抜本改革をめぐる諸課題 ……………水野忠恒(司会)  
岩崎政明／内野州馬／田中一穂／平嶋彰英

〈第2日〉

◇討論会 国際課税をめぐる課題と展望 ……………渡辺裕泰(司会)  
青山慶二／石原 恵／日置重人／吉村政穂

◆報告 租税手続法の新たな潮流 ……………増井良啓

大阪大会 於 関電会館 平成24年9月25日(火)

第64回租税研究大会大阪大会開催にあたり……………宇野郁夫

◆報告 税法における配当および資本の概念  
—会社法との比較を中心に ……………渡辺徹也

◇討論会 税制抜本改革をめぐる諸課題 ……………林 宏昭(司会)  
上村敏之／中江元哉／平嶋彰英／八塩裕之

# 目 次

## 東京大会（日本工業倶楽部）

会長ご挨拶…………… 1

第64回租税研究大会開催にあたり

公益社団法人日本租税研究協会会長 今井 敬  
(新日鐵住金(株)名誉会長)

◆報告 9月12日(水)・午前

人と資産…………… 4

—キャピタル・ゲイン課税の可能性—

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

1	はじめに……………	4
1-1	勤労と資産……………	4
	➢ 日本（先進国）における勤労内容の高度化……………	4
	➢ コストの負担者……………	5
	➢ 教育・研修による成果の帰属……………	6
1-2	所得課税からの考察……………	7
	➢ 包括的所得概念……………	7
	➢ 実定法での整理……………	7
	➢ 教育支出は、消費（家事費）か？……………	8
	➢ 資産計上の可能性……………	8
1-3	特定支出控除の改正……………	9
	➢ 「できる」（納税者の選択）規定ではなくなった。……………	9
	➢ 「人の資格を取得するための支出」の範囲の拡大……………	9
	➢ 条文解釈上の問題……………	10
	➢ 特定支出の資産化……………	10
	➢ 特定支出の費用化……………	11
	➢ 資産としての性質……………	11
2	資産概念の二重性……………	12
2-1	資産の2つの顔……………	12

2-2	譲渡所得課税の必要性	13
3	将来利益とキャピタル・ゲイン課税	14
3-1	将来利益の移転	14
3-1-1	切り分けられた利益 (Carved-out interest)	14
	➤ Hort 判決	14
	➤ 内国歳入法典1241条	15
	➤ Metropolitan Building 判決	15
3-1-2	生涯受益権	15
	➤ McAllister 判決	15
3-1-3	将来利益からの支払い	16
	➤ 将来利益とキャピタル・ゲイン課税	16
	➤ P. G. Lake 判決	16
3-1-4	A B C取引	17
3-2	将来利益の受領	18
3-2-1	対価の不確定 (contingency)	18
	➤ Carter 判決	18
3-2-2	Bootstap 取引	18
	➤ 将来利益による資産移転の対価	18
	➤ Brown 判決	19
3-2-3	勤労性所得の転換	20
	➤ 役務提供対価へのキャピタル・ゲイン課税	20
	➤ Ferrer 判決	20
4	おわりに	21
4-1	キャピタル・ゲイン課税の考え方	21
	➤ 米国のキャピタル・ゲイン課税	21
	➤ 日本の譲渡所得課税	21
	➤ 譲渡所得課税の理由	22
4-2	人の勤労と課税	22
資料編	人と資産	
	—キャピタル・ゲイン課税の可能性—	23

税制抜本改革をめぐる諸課題 ————— 38

司 会	明治大学経営学研究科教授	水野 忠恒
参加者 (五十音順)		
	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授	岩崎 政明
	三菱商事(株)執行役員 (租研理事)	内野 州馬
	財務省主税局長	田中 一穂
	総務省大臣官房審議官	平嶋 彰英

はじめに……………	39
I. 財政、税制の現状と税制抜本改革……………	39
1. 国債の歴史……………	39
2. 財政・税制の現状と課題……………	40
3. 社会保障と税の一体改革……………	44
II. 地方財政・地方税制の現状と税制抜本改革……………	45
1. 社会保障と税の一体改革……………	45
2. 地方財政・地方税制の現状と課題……………	46
III. 財政・税制の現状と税制抜本改革についての討論……………	48
[国税関係] ……	48
1. 消費税……………	48
2. 消費税以外の税制改革……………	49
[地方税関係] ……	49
1. 地方消費税……………	49
2. 国と地方との税目配分のあり方……………	49
[企業の経済環境認識] ……	49
[財政健全化と社会保障の持続可能性] ……	50
[税制改革の方向性] ……	50
[消費税の引き上げに向けた政策] ……	51
1. 低所得者対策……………	51
2. 個別の間接税……………	52
3. 経済への影響に対する対策……………	52
[税制改革の方向性] ……	52
1. 法人税……………	53
2. 消費税の適正な執行……………	53
3. 税収確保と税制改正……………	53
[地方税関係] ……	54
1. 地方消費税……………	54

2. 国と地方との税目配分のあり方	54
IV. 個別税制の現状と課題	55
1. 消費税	55
(1) 受益と負担の関係	55
(2) 給付付き税額控除	55
(3) 簡素な給付措置	56
(4) 社会保障・税番号制度	56
(5) 複数税率	56
2. 個人所得課税	57
3. 資産課税	58
4. 法人課税	58
V. 個別地方税制の現状と課題	59
1. 地方消費税	59
2. 地方法人特別税・譲与税	60
3. 車体課税	60
4. 自動車重量税・自動車取得税	61
5. 不動産取得税	61
6. 固定資産税	61
7. 地球温暖化対策関係税	61
8. 個人住民税における金融所得課税	61
9. 社会保障・税に関わる番号制度	61
VI. 個別税制の現状と課題についての討論	62
〔国税関係〕	62
1. 所得税	62
2. 相続税	62
3. 消費税	63
〔地方税関係〕	63
1. 地方所得課税	63
2. 固定資産税	63
3. 法定外税	63
〔国税関係〕	64
1. 法人税	64
2. 研究開発促進税制	64
3. 消費税	64
〔地方税関係〕	64
〔国税関係〕	65
1. 所得税	65
2. 金融所得課税	65
3. 相続税	65
4. 個別間接税	65

[国税関係] .....	65
1. 法人税.....	65
2. 研究開発税制.....	66
[地方税関係] .....	66
1. 個人住民税.....	66
(1) 配当課税、譲渡所得課税.....	66
(2) 諸控除.....	66
2. 固定資産税.....	66
3. 地方法人課税.....	67
4. 法定外税.....	67
おわりに.....	68

◆ 討論会 9月13日(木)・午前

国際課税をめぐる課題と展望 .....69

司 会	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	渡辺 裕泰
参加者 (五十音順)		
	早稲田大学大学院会計研究科教授	青山 慶二
	KPMG 税理士法人パートナー	石原 恵
	財務省主税局参事官	日置 重人
	一橋大学大学院国際企業戦略科准教授	吉村 政穂

はじめに.....	70
I. 最近の国際課税の動向と課題.....	71
1. 国際課税の基本的な枠組み.....	71
国際課税の基本的考え方／国内法に定める国際課税／我が国の課税権の範囲等／外国税額控除制度について／外国子会社からの受取配当に関する二重課税調整措置の見直し（平成21年度改正）／外国子会社合算税制について／移転価格税制について／過少資本税制について	
2. 平成24年度税制改正の概要.....	72
(1) 関連者間の利子を利用した租税回避への対応 - 過大支払利子税制の導入.....	73
(2) 徴収共助・送達共助に係る国内法の整備.....	73
(3) 国外財産調書制度の創設.....	74
(4) 非居住者等が受ける振替社債等の利子等の非課税制度の拡充.....	74
3. 今後の課題.....	74
(1) 恒久的施設（PE）の帰属所得に関する検討.....	74
(2) 外国法人の事業所得課税の考え方.....	75
(3) 非居住者及び外国法人の課税ベース - 帰属主義への見直し - のあり方.....	75

<参考> OECD 租税委員会の組織と活動の概要……………	76
II. 最近の国際課税の動向と課題への意見……………	76
外国子会社配当益金不算入制度の検証／外国子会社合算税制と過大支払利子税制との 関係／帰属主義と国内法の改正／外国子会社配当益金不算入制度の評価／課税ベース 浸食の防止／徴収共助における除外事由／国外財産調書制度について／外国子会社配 当益金不算入制度について／タックスヘイブン税制の今後の方向／外国子会社配当益 金不算入制度について／対日投資の重要性について／過大支払利子税制について／外 国子会社合算税制（タックスヘイブン税制）について／PEの吸引力について／徴収 共助の除外事由について／帰属主義、国外支店所得免除について	
III. 国際協力に向けたトピックス……………	86
1. わが国の条約ネットワークの現状……………	86
(1) わが国の条約ネットワークの拡充、投資交流の促進……………	86
租税条約の概要／租税条約ネットワークの拡充／投資交流の促進	
(2) 相互協議に係る仲裁制度……………	87
(3) 情報交換を巡る最近の動向……………	87
2. 無形資産の取扱い – 国際課税における中期的課題 – ……	88
3. 外国口座コンプライアンス法 (FATCA) ……	89
米国の外国口座コンプライアンス法 ( <u>Foreign Account Tax Compliance Act</u> ) の概要／日米当局共同声明による米 FATCA への対応フレームワーク	
IV. 国際協力に向けたトピックスへの意見……………	90
租税条約における課題 – 契約特典条項 (LOB) の取り込みについて – / 無形資産に 関する国際ルール作り – OECD ガイダンスを中心に – / 情報交換ネットワークの拡 充とわが国のスタンスについて / 外国口座コンプライアンス法 (FATCA) について / OECD の無形資産に関する中間ドラフトについて / 無形資産取引の今後の取扱い について / FATCA と今後の取扱いについて / 租税条約のネットワーク拡大と国際 ルール作りについて / OECD の無形資産に関する中間ドラフトについて / 情報交換 ネットワークの拡充について – 金融犯罪に対する国際的協力の促進・強化 – / 外国 口座コンプライアンス法 (FATCA) について おわりに……………	96

◆報告 9月13日(木)・午後

租税手続法の新たな潮流……………88

東京大学大学院法学政治学研究科教授 増井 良啓

はじめに……………	98
1. 本報告で扱う問題：新たな潮流といえるか……………	98
2. 具体例その1：日本における国税通則法の改正 ……	100
2-1. 更生の請求……………	100

(1) 更生の請求の期間延長……………	100
(2) 当初申告要件の廃止……………	100
(3) 罰則規定……………	101
2-2. 税務調査手続……………	101
(1) 税務調査手続の見直し……………	101
(2) 通達案に対するパブリックコメント……………	101
2-3. 処分の理由附記……………	102
2-4. まとめ……………	103
3. 具体例その2：グローバル化に対する法制度の対応 ……………	103
3-1. 国外財産調書制度……………	104
(1) 国外財産調書の提出義務……………	104
(2) 調書提出の担保措置……………	104
3-2. 税務行政執行共助条約……………	105
(1) 税務行政執行共助条約の署名……………	105
(2) 租税条約等実施特例法の改正……………	106
3-3. FATCA への対応……………	106
3-4. まとめ……………	108
4. 具体例その3：各国政府機関の連携強化 ……………	108
4-1. OECD 税務長官会議 (FTA) ……………	108
4-2. 透明性と情報交換に関するグローバル・フォーラム……………	108
4-3. 国際タックス・シェルター情報センター (JITSIC) ……………	109
4-4. まとめ……………	109
5. 具体例その4：租税専門家の役割の重視 ……………	109
5-1. 税理士の助言義務……………	109
5-2. ゲートキーパーとしての租税専門家……………	110
5-3. コーポレート・ガバナンスとの関係……………	110
5-4. まとめ……………	111
6. 問題に対する本報告の結論……………	111
おわりに ……………	111

# 大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶 113

第64回租税研究大会大阪大会開催にあたり

公益社団法人日本租税研究協会副会長 宇野 郁夫  
(日本生命保険相互会社相談役)

◆報告 9月25日(火)・午前

税法における配当および資本の概念 115

—会社法との比較を中心に

九州大学大学院法学研究院教授 渡辺 徹也

- はじめに（問題提起） 115
1. みなし配当 116
- 1-1. 法の変遷—かつての2項みなし配当とその廃止（商法と税法の衝突） 116
- 1-2. 現行みなし配当規定（所得税法25条1項・法人税法24条1項） 117
- (a) 譲渡か配当か（誰に譲渡するかによる区別の可否） 117
- (b) 残余財産の分配 118
2. 資本金等の額 119
- 2-1. 内容 119
- 2-2. みなし配当における対応資本金等の額 119
- (a) 原資としての対応資本金等（資本剰余金の額の減少に伴う配当） 119
- (b) 収益（対価）としての対応資本金等の額 120
- (c) 2つの取得価額—法人側のデータと株主側のデータ 120
3. アメリカ法における分配に対する課税 121
- 3-1. 分配の種類 121
- 3-2. 歳入法典301条による課税 121
- (a) 配当 121
- (b) 原資の回収と株式譲渡益 121
- (c) E&P という基準 121
- 3-3. 歳入法典302条による課税 122
- (a) 交換としての課税 122
- (b) 302条(b)の要件 122
- 3-4. 清算分配に対する課税 122
4. 受取配当益金不算入制度 122
- 4-1. 国内企業からの配当（法人税法23条） 122

4-2. 外国企業からの配当（法人税法23条の2）	123
5. 別の視点から一より根本的な問題	123
5-1. Debt vs Equity	123
5-2. 法人税の負担者	124
まとめ	124

◆討論会 9月25日(火)・午後

税制抜本改革をめぐる諸課題 127

司 会	関西大学経済学部教授	林 宏昭
参加者 (五十音順)		
	関西学院大学経済学部教授	上村 敏之
	財務省大臣官房審議官	中江 元哉
	総務省大臣官房審議官	平嶋 彰英
	京都産業大学経済学部准教授	八塩 裕之

はじめに	128
I. 財政、税制の現状と税制抜本改革	128
1. 財政の現状と課題	128
2. 社会保障と税の一体改革	130
II. 地方財政・地方税制の現状と税制抜本改革	132
1. 社会保障と税の一体改革	132
2. 地方財政・地方税制の現状と課題	133
III. 財政・税制の現状と税制抜本改革についての討論	136
債務残高の問題と危機感の共有／「財政のスケール感」に関する情報提供の方法／社会保険料の負担／地方税／地方交付税の廃止と消費税の地方税化／地方消費税のあり方／さらなる増税／財政健全化目標の達成状況／わかりやすい財政の説明方法／消費税の目的税化／消費税／地方消費税の位置／地方消費税の用途／地方交付税の廃止と消費税の地方税化	
IV. 個別税制の現状と課題	142
1. 低所得者への配慮	142
2. 経済への配慮	144
3. 課税の適正化、価格転嫁対策等	144
4. 再配分機能の回復等	144
(1) 個人所得課税	144
(2) 資産課税	145
(3) 法人課税	145
(4) 消費税以外の消費課税等	146

5. 国債の歴史	146
V. 個別地方税制の現状と課題	146
1. 地方消費税	146
2. 地方法人特別税・譲与税	147
3. 車体課税	147
4. 自動車重量税・自動車取得税	148
5. 不動産取得税	148
6. 固定資産税	148
7. 地球温暖化対策関係税	149
8. 個人住民税における金融所得課税	149
9. 社会保障・税に関わる番号制度	149
VI. 個別税制の現状と課題についての討論	149
複数税率／事業者免税点制度、簡易課税制度の見直し／法人課税／地方税／給付付き 税額控除／公的年金給付の物価スライド／食料品の軽減税率／地方法人課税の問題／ 簡素な給付措置／軽減税率のあり方／中小特例の問題／法人課税／公的年金給付の物 価スライド／給付付き税額控除／番号制度／税負担軽減措置／地方における給付付き 税額控除／地方法人課税／偏在性の問題	
おわりに	156

<資料編>

◎財政・税制関係資料（財務省主税局）	目次
資料①～⑳	
◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）	目次
資料㉑～㉔	
◎国際課税関係資料（主税局参事官室）	目次
資料1～43	